

第2期 豊川市 まち・ひと・しごと創生総合戦略

人口減少を克服し、将来にわたって住みよさを実感でき、活気があるまちにしていくために、平成27年度に「豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、計画的に施策展開を図ってきました。令和元年度が最終年にあたることから、これまでの地方創生の取組の成果や課題を調査・分析し、国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」や令和元年12月に策定された国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」および県の総合戦略を勘案しながら、本市が引き続き、地方創生に向けて、重点的に取り組むべき施策を整理した、令和2年度を初年度とする「第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）」を策定しました。

I. 人口ビジョン（令和元年度改訂版） 目指すべき将来の方向

① 定住・交流・関係人口の増加を図る

- ・就業者の多い製造業や建設業などの既存産業に加え、新たな産業集積を図りながら、雇用の場を確保する施策を推進します。
- ・市内事業所と連携し、若い世代の地元就職率を高められるような施策や起業支援などを実施するとともに、本市に住みたいと思える魅力的なまちづくりのための施策を推進します。
- ・歴史、文化や自然などの地域資源の魅力化を図りながら、国内外への情報発信を強化し、観光・交流の促進、関係人口の創出・拡大につなげるための施策を推進します。

② 若い世代の希望を実現する

- ・若い世代が将来に不安なく結婚し、安心して出産や子育てができる支援施策を推進します。
- ・男女ともに、子育てと仕事を両立できる子育て環境の整備と就労環境の充実に向けた施策を推進します。

③ 本市の特徴を生かして時代にあった地域をつくる

- ・誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適なまちづくりのための施策を推進します。
- ・緑豊かで歴史・文化が豊富な市の特徴を生かし、住みたい、住み続けたいと思う地域づくりのための施策を推進します。
- ・女性、子ども、高齢者、障害者、外国人など、誰もが活躍できる地域づくりのための施策を推進します。

2060年で170,000人程度をめざします。



II. 第2期総合戦略

目指すべき将来の方向を実現するため、第1期総合戦略の成果と課題などを踏まえ、次の4つの基本目標を掲げて取り組みます。計画期間は、令和2年（2020年）度から令和7年（2025年）度までの6年間とします。

基本目標① しごとづくり

基本的方向

中小企業などの経営基盤強化や創業・起業、未来技術の実装への支援、若者層の就業支援、人材育成支援、農業・商業の経営・生産性の向上など、質の高い「しごとづくり」に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（2018年度）	目標値（2024年度）
有効求人倍率（倍）	1.33倍	1.35倍以上
創業者数（人／年度）	15人／年度	15人／年度
販路開拓支援件数（件／年度）	8件／年度	10件／年度
製造業の事業所数（事業所）	481事業所	487事業所
就労促進に関する事業への参加者数（人）	803人	900人
新規就農者数（人／年度）	10人／年度	15人／年度
農業産出額（億円）	171億円	187.5億円
主要農産物の販売額（億円）※	97.6億円	100.0億円
年間商品販売額（百万円）	298,931百万円	300,000百万円

※主要農産物：大葉、トマト、菊、バラ、イチゴの5品目

(3) 共生のまちづくりの推進

- 誰もが活躍できる地域社会をつくるため、女性、高齢者、障害者および外国人が共生するまちづくりを推進します。
- 高齢者の健康と体力の保持、増進を図り、地域における交流の場づくりを支援するとともに、生涯現役で働くことができる就労機会の確保を支援します。
- 女性や障害者、外国人の希望に応じた就労や社会参加の促進を支援します。

《SDGs～17の目標との関係》



基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

基本的方向

高齢化に伴う人口減少社会を迎える中、誰もが安心して健やかに暮らし続けることができる、安全で快適に暮らせる「まち」をつくります。

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（2018年度）	目標値（2024年度）
「豊川市の住みよさ」市民満足度（%）	89.4%	90.0%
「安全・安心」市民満足度の平均値（ポイント）※1	0.34ポイント	0.37ポイント
拠点周辺の人口割合（%）※2	53.9%	54.5%
鉄道駅の乗車人員（人）※3	23,205人	25,000人
とよかわ安心メール登録者数（人）	29,000人	37,000人
交通事故（人身）年間発生件数（件）	1,035件	740件
新たに取り組む事業連携数（事業）	—	6事業

※1 「安全・安心」市民満足度の平均値：市民意識調査「安全・安心」の11項目における評価点の平均値。「満足」を+2点、「まあ満足」を+1点、「やや不満」を-1点、「不満」を-2点としている。

※2 拠点周辺の人口割合：第6次豊川市総合計画に定める中心拠点および地域拠点の鉄道駅から半径1km内の市街化区域内人口と市人口との割合。

※3 鉄道駅の乗車人員：乗車の人員のみで、降車は含まない。

具体的な施策

(1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進

- コンパクトなまちづくりを推進するため、中心市街地や主要駅周辺の地域拠点などに医療・福祉施設、商業施設などの都市機能を集約し、市外からの移住による居住促進を図ります。
- 公共交通機関の利便性を向上し、拠点間の連携を図ります。

《SDGs～17の目標との関係》



(2) 地域の防災・防犯・高付加価値化の推進

- 居住しやすい環境づくりに向け、消防・防災対策、防犯対策を強化し、地域の安全性の向上を図ります。
- 交通事故から命を守るため、通学路の安全対策や高齢者の安全運転への支援などの交通安全対策を推進します。
- 空き店舗などのリノベーションや再生可能エネルギーの活用促進を支援し、地域の高付加価値化を図ります。

《SDGs～17の目標との関係》



(3) 地域マネジメントと民間活力の導入

- 民間が持つ技術やノウハウを積極的に活用し、公共サービスの維持、向上を図ります。
- 地域の自助、共助による自治力を強化し、地域で課題を解決できる推進体制を支援します。

《SDGs～17の目標との関係》



第2期 豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行：令和2年3月 豊川市企画部企画政策課

〒442-8601 愛知県豊川市諏訪1丁目1番地 電話：0533-89-2126 F A X：0533-89-2125 E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp

具体的な施策

(1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援

- 中小企業などに対して専門家を派遣した創業、起業、経営支援相談事業などを実施し、中小企業の経営支援、遊休不動産の活用による新たなビジネスモデルの構築支援を行います。
- 国内外における展示会やイベントへの出展にかかる費用の一部助成、各種研修や情報収集にかかる経費の補助など、販路開拓を支援します。
- Society5.0の実現に向けた技術（未来技術）を活用した中小企業の産業強化、第2創業の支援を行います。

《SDGs～17の目標との関係》



(2) 就労促進、人材育成支援

- 市内の製造業を支えるものづくり人材やグローバルに活躍できる人材を確保・育成するため、中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院への助成や、市内企業の熟練技能者による市内高等学校における実技指導を行うなど、人材育成への支援を行います。
- 市内での就業促進に向け、若年層および首都圏からの転入者などへの就労支援を行います。

《SDGs～17の目標との関係》



(3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援

- 農業の担い手を確保するため、農業塾や就農塾の開講、農業機械のリースや導入補助などにより、新規就農者の発掘や農業経営者の育成を支援します。
- 豊川産農産物のブランド化や販路開拓、地産地消、食育の推進を支援するなど、農業経営を支援します。
- 農地の利用集積や耕作放棄地の解消、有害鳥獣による農産物への被害低減のための対策事業など、農業の生産性向上に向けた支援を行います。
- 経済団体と連携し、既存事業者への経営支援や事業活動などへの支援を行います。

《SDGs～17の目標との関係》

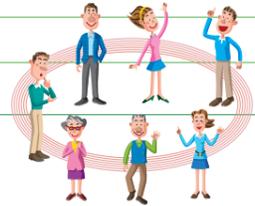


基本目標②

ひとの流れづくり

基本的方向

製造業を軸とした魅力ある企業の集積を図りつつ、既存企業の機能強化を図ります。また、地域資源を国内外に積極的に発信し、本市へ「ひと」を呼び込む流れをつくります。



重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（2018年度）	目標値（2024年度）
転出・転入者数（人）※	+297人	+500人
製造業の事業所数（事業所）【再掲】	481事業所	487事業所
製造品出荷額等（百万円）	870,119百万円	900,000百万円
年間観光入込客数（万人）	741万人	800万人
中心市街地の通行量（人）	58,220人	65,000人
市内宿泊施設宿泊者数（万人）	25.8万人	27.0万人
SNS登録者数（件）	8,403件	10,000件

※転出・転入者数：人口の増減数（「出生・転入－死亡・転出」の合計値）

具体的な施策

(1) 企業立地・産業集積の推進

- 東名高速道路や国道1号、国道23号、国道151号などの道路ネットワークを生かした産業集積を図るため、新たに進出する企業の誘致に向けた支援を行います。
- 地域の経済、雇用を支える既存企業の市内における再投資などを支援します。

《SDGs～17の目標との関係》



(2) 地域資源の活用推進

- 豊川稲荷や赤塚山公園、豊川いなり寿司をはじめとする歴史・文化、自然環境、特産品など本市独自の地域資源の活用により、来訪者の増加を図る施策を推進します。
- 民間団体と連携し、スポーツをはじめとした本市のにぎわい創出に向けたイベントの開催などを支援します。

《SDGs～17の目標との関係》



(3) シティセールス・観光の振興

- 国内外への情報発信など、シティセールスを強化し、外国人をはじめ、市域内における交流の促進を図るとともに、関係人口の創出・拡大を図ります。
- 観光名所などにおける周遊促進を図るため、観光ルートの整備やおもてなし人材による魅力発信などの観光振興を推進します。

《SDGs～17の目標との関係》



基本目標③

結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり



基本的方向

若い世代が将来に不安なく結婚し、希望する時期に安心して出産や子育てができる「子育てしやすい豊川市」といわれるような環境をつくとともに、誰もが活躍できる地域社会をつくります。

重要業績評価指標（KPI）

指標	現状値（2018年度）	目標値（2024年度）
「子どもを生み、育てる環境」市民満足度（%）	48.4%	50.0%
合計特殊出生率	1.55	1.71
子育てを前向きに捉える親の割合（%）	90.8%	93.0%
3歳未満児の受入れ（人）	1,343人	1,500人
放課後児童クラブ利用者数（人）	1,421人	1,800人
自立高齢者の割合（%）	84.7%	82.2%
障害者相談件数（件）	5,528件	6,500件
女性（日本人・外国人）の転出・転入者数（人）※	+119人	+300人

※女性（日本人・外国人）の転出・転入者数：女性の人口の増減数（「出生・転入－死亡・転出」の合計値）

具体的な施策

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

- 一般不妊治療費の助成、育児相談、予防接種費用の助成、各種健康診査の充実など、母子の健康増進と子育てにかかる経費負担の軽減を図ります。
- 子ども達が知性や感性を磨き、豊かな人間性を身に付けることができるよう、学校環境・教育の充実を図ります。

《SDGs～17の目標との関係》



(2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり

- 希望するすべての人が安心して子どもを預け、仕事と子育てを両立できるように、保育サービスや保育施設などの充実を図ります。
- 子育て支援センターを軸に、関係機関・団体が連携し、地域全体で子ども達を見守り、子育てを支援する仕組みを構築します。
- 総合保健センターの整備をはじめとした子育てに配慮した設備の充実、情報提供など、子育てにやさしいまちづくりを推進します。

《SDGs～17の目標との関係》

